

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1066	(H.24)No.	1066
-----------	------	-----------	------

事務事業名	隣保館運営費		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	保田 謙吾	

会計区分	事業コード	100301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	隣保館管理費
項	人権政策費	(小事業名)
目	隣保館管理費	隣保館運営費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
隣保館を地域住民の交流拠点とし、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消をめざす。
事業内容

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	比奈知文化センター ・相談事業(随時) ・成人教室...茶道、手話、陶芸、グラウンドゴルフなど ・成人教室合同館外学習会(年1回) 一ノ井市民センター ・相談事業(随時) ・成人教室...歌声、編物、手話、生花、書道、大正琴など ・成人教室合同館外学習会 ・識字、女性部合同館外学習会(各年1回)	比奈知文化センター ・相談事業(随時) ・成人教室...茶道、手話、陶芸、グラウンドゴルフなど ・成人教室合同館外学習会(年1回) 一ノ井市民センター ・相談事業(随時) ・成人教室...歌声、編物、手話、生花、書道、大正琴など ・成人教室合同館外学習会 ・識字、女性部合同館外学習会(各年1回)

相談事業の充実や文化・教養事業及び人権に関わる学習会の開催を通じて、部落差別をはじめとするさまざまな人権課題の解決に取り組む。
また、人権、福祉のまちづくりの拠点となるよう地域に密着した活動、運営に取り組む。

H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
・相談事業(随時) ・各種成人教室 ・成人教室合同館外学習会 ・識字、女性部合同館外学習会 ・両隣保館 館長研修費用など	・相談事業(随時) ・各種成人教室 ・成人教室合同館外学習会 ・識字、女性部合同館外学習会 ・両隣保館 館長研修費用など	・相談事業(随時) ・各種成人教室 ・成人教室合同館外学習会 ・識字、女性部合同館外学習会 ・両隣保館 館長研修費用など

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	4,280千円	4,183千円	4,183千円	4,183千円	4,183千円
内訳(千円)					
国・県支出金	1,500	1,400	1,400	1,400	1,400
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,780	2,783	2,783	2,783	2,783
人工数					
職員	1.64人	1.64人	1.64人	1.64人	1.64人
臨時職員等	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
概算人件費	(0千円) 13,478千円	13,478千円	13,478千円	13,478千円	13,478千円
+ 総事業費	(0千円) 17,758千円	17,661千円	17,661千円	17,661千円	17,661千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
地域の交流拠点として地域実態に根ざした活動を行ったが、実態を反映して高齢者を対象とした活動が多い傾向にある。これからの地域づくりを担う若い世代の隣保館活動への取り込み、人権のまちづくりへつなげる必要がある。	高齢者を対象とした講座等は、地域実態を反映し福祉と人権の地域づくりには不可欠だが、次代の地域づくりを担うべき若年層の隣保館行事等への関心を高めることにより、地域交流とともに世代間交流の場としてさらに活用されるよう工夫していきたい。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	隣保館事業は「差別撤廃と人権尊重」を据えて活動に取り組み、施策指標の「隣保館で開催される講座等の参加者数」が平成24年度は目標値を達成した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	運営審議会委員や解放文化祭実行委員を地元自治会や人権関係団体から選出いただくとともに、各種講座などの実施にあたっては地域との連携を図っている。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
地域課題である高齢化が一段と進行していく状況に対応するため、さらなる相談事業の充実や福祉の向上をめざすとともに、若年層の参加を促す。また、関係部署・関係団体との連携強化を図ると共に、将来的な地域委託も視野に入れた協議を進める。	名張市人権施策基本方針 名張市人権施策基本計画